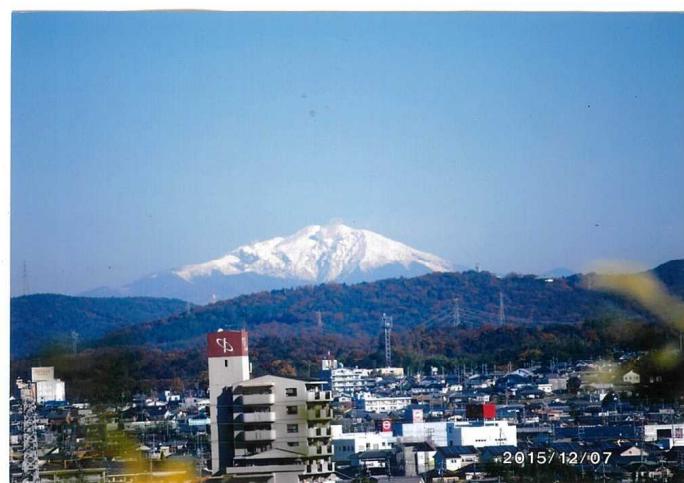


環境教育「まず、今できることから」

歴史に学ぶ



平成二十六年
十一月。環境省大気
環境局より
表彰状授与。



年八月日
感謝状と
御礼文を
送ります。

「永遠の化学物質」による
汚染と被害は、
あまりに身近すぎた。

発行所：地域環境活性化協議会
編集者：代表幹事 高橋賢一
連絡先：市民活動支援センター
尾張旭市渋川町三丁目5番地7
(渋川福祉センター内)
TEL 0561-51-2878

PFAS漏出

米軍に説明を求める

5 社説・発言 10版 2023年(令和5年)7月13日(木曜日)

社説

米軍横田基地(東京都)＝写真、本社へり「あさづる」からで、発がん性が指摘される有機フッ素化合物(PFAS)を含む泡消火剤の漏出が二〇一〇・一二年に二回起きていたことを米軍が認めた。防衛省が米軍から事實を確認して、都に先月伝えたが、あまりに遅すぎる。周辺住民の健康警視も甚だしい。詳細を明らかにするよう、米軍に求める。

PFASは、がんや子どもの発育阻害など関連が指摘される。横田基地のある都多摩地区では、高濃度のPFASが水道水源の井戸水から検出され、住民の血液検査で米国の健康影響指標を上回るケースが相次いでいる。

横田基地は早くから汚染源として疑われてきた。航空機事故用の消火剤が、訓練などで大量に使

にもかかわらず、米軍は公表を避け続けてきた。「隠蔽」と言わざるを得ず、到底許されない。漏出の詳細は今も不明だ。どれほど量が、どのように漏れたのか。土壤汚染の拡散防止策は取ったのか。米軍は基地外への流出を否定しているが、情報がない中で納得する住民がいるだろ。

まずは現状を確認し、周辺の地下水汚染が疑われている。国と各自治体との因果関係は住民の不安に向き合い、本格的な調査に乗り出すべきだ。

「眞い物にふた」ではなく、住民の側に立つて対応することが行政の役割ではないのか。

PFASによる水の汚染は全国各地で問題化し、愛知県や静岡県でも汚染源として自衛隊基地や空港が疑われている。国と各自治体は住民の不安に向き合い、本格的な調査に乗り出すべきだ。

2023.7.13



中部の未来創造大賞受賞者
に贈られる

